

令和6年全国家計構造調査の概要

1 調査の概要

全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)は、総務省が実施している基幹統計調査で、昭和34年以来5年ごとに実施されている。今回は14回目の調査に当たる。

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を調査し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等に関する全国的及び地域別の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期間

令和6年10月～11月の2か月間

3 調査対象

全40市11町村(三芳町、毛呂山町、滑川町、小川町、ときがわ町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村、美里町、寄居町、松伏町)の4,422世帯

4 調査事項

調査の種類	調査票の種類	調査事項
市町村調査	家計簿	日々の家計の収入・支出
	世帯票	世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況等
	年収・貯蓄等調査票	年間収入額、金融資産残高、借入金残高等
県調査	個人収支状況調査	日々の家計の収入・支出
	家計調査世帯特別調査	年間収入額、世帯員の就業・就学状況等

※県調査は、通年実施している家計調査の付帯調査として行うもの。

5 調査結果の利用

国や地方公共団体において、次のような重要な政策に利用されます。

- ・国民年金・厚生年金の検討
- ・介護保険料の算定基準の検討
- ・生活保護の扶助額基準の検討
- ・税制改正に伴う政策効果の予測
- ・所得格差・資産格差の現状把握 など。